

第2回農林省行政研修大会開催さる

新装なった岡山県体育館において

春うららかな3月29日の日曜日、岡山市津島の「スポーツの森」に、新装なった岡山県体育館において、農林部各課、各試験場、各出先機関職員約1,200名が一堂に会し、知事の臨席のもとに第2回の研修大会が開催された。壇上には「魚は大きくしてとりましょう」「山村振興は山の緑から」「採ったらうえましょう、育てましょう」「新農村建設は先ず農協の近代化」「米の3割増産を推進しましょう」「よい草よい牛明るい郷土」「生産の増殖は土地改良から」のスローガンを書いた懸垂幕が垂れ下がっている。

第1回の研修大会のとき知事さんは、あの童顔をほころばせながら、壇上より「我が同志諸君よ My Cmrode」といわれたことを記憶しているが、今回も、にこやかにほころばせながら、「同志諸君」といったげに「岡山県の農業は全国から注目されるようになったことは、諸君の努力の賜であり、本年も新しい勇気と奮起して51%の農民達がより幸福になるよう努力願いたい。共産主義国の役人は計画、独断実行であるが、民主主義行政は皆んなの納得のうえに行い、決して独断的行政であってはならない、そして学問と行政を直結しなければならない。そして又、セールスは「断られたときが販売の始まるときである」と、お百姓さ

んに直結している諸君はヒューマンイズムの根底にたって愛情と豊かな常識、機微にふれた話し方によって「あなたの幸のために」という自信をもって接してもらいたい。今回の研修大会は、即ち、岡山県民につながる今日日本であるから、よく研究して、年々新しい情勢を加えながら幸多き農村建設の礎となるよう激励された。

知事さんは3月31日知事の辞任するとのことで、出席した一人として知事最後の激励の言葉と辞任の言葉をきき及んで感激と興奮の上昇カーブが、反対に下降し、一抹の淋しさというか、何んともいい知れない感を覚えたのである。

次で荒木農林部長「昭和33年の農業行政の回顧と抱負」が述べられた。概ね畜産に関係のもののみを抜すいすることにしたので御覧をいただきたいものである。

1. 農協近代化促進について

A 事業の趣旨

農協を中心とする営農振興事業を振興し、農家所得の飛躍的向上を図る。そのため規模の適正化経営の近代化を併せ促進するものである。

B 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

33年度 計 画	15ケース	57組合	(説明) 年度当初は趣旨の一般的啓発等の準備事項に手間どり又相互の合併条件の調整、組合間の感情問題の解決に予想以上の時間と労力を必要としたため計画通り実績を得ることができなかった。
実 施	7ケース	26組合	
(実施組合名) 成羽町(3組合) 東児町(2組合) 芳井町(2組合) 吉永町(3組合) 旭 町(4組合) 哲西町(2組合連合会) 井原市(10組合連合会)			

昭和33年推計農業生産額調（農林部）（昭33. 11. 推計）（単位 千円）

事業別	昭和32年		昭和33年推計額		増減理由
	生産額	所得額	生産額	所得額	
農 耕 業	36,283,816	24,023,515	39,364,816	25,902,049	
米 穀	19,209,247	—	22,200,000	—	平年作に比し115の作況で絶好の気象に恵まれたこと。土地条件の整備、早期並びに早熟品種栽培、病害虫防除の徹底等に負うところが多い。
麦 類	4,376,736	—	5,319,157	—	作付面積が200町歩減少し霜雪の被害をこうむったが、県下全体としては平年作に比し大麦104、ハダカ麦118、小麦102の作況であった。
い も 類	1,207,551	—	956,000	—	量的には甘シヨは若干減産、パレイシヨは増産であったが、いずれも価格が低落したため減少。
雑 穀 類	1,151,438	—	836,602	—	干害のため減産の上価格の低下により減少。
特 用 作 物	5,227,587	—	4,482,525	—	い草の大増産が見られたが価格が暴落し、はっか、除虫菊、こんにゃく等価格低下、たばこ作付面積の減少
そ 菜 類	2,227,871	—	2,405,578	—	抑制そ菜の価格の上昇と作付面積の増加。
果 実	2,544,740	—	2,653,404	—	露地、温室ともにぶどう作付増加、作付面積は幾分増加したが凍害干害のため減産。
花	60,000	—	127,000	—	
そ の 他	284,626	—	384,550	—	
養 蚕 業	141,518	93,679	129,550	85,243	
畜 産 業	6,357,852	4,209,534	5,983,804	3,937,343	
家 畜 生 産	2,367,691	—	2,299,765	—	
牛乳・ヤギ乳	605,464	—	868,500	—	乳生産量の増加
鶏 卵	3,332,738	—	2,752,100	—	生産量は増加したが価格が低下した。
家畜種付業	31,289	—	39,529	—	
兎毛・養毛	20,670	—	23,900	—	
種 苗 業	70,383	46,601	73,902	48,627	
農 産 加 工	323,345	214,087	758,000	498,765	
合 計	43,176,914	28,587,436	46,310,072	30,472,027	
所 得 率	—	66.21%	—	65.80%	

C 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

目 標			対 策
33年度 繰 越	8 ケース	30組合	昭和34年度は農協近代促進8ヶ年計画の第2年度にあたるので合計50ケースの実施を図るほか、33年度合併地区の事後指導を充分に行うが特に地区に適応した営農振興を促進する。
34年度新規計画	42ケース	158組合	
計	50ケース	188組合	

岡山畜産便り1959.04・05

2. 新農村建設について

A 事業の趣旨

農山漁民の自主的な総意に基く適地適産を基調と

した農山漁村の振興に関する計画の樹立及び事の実施を総合的に推進することにより農林漁業経営の安定と農山漁民の生活水準の向上を図る。

B 昭和33年度の計画と実施状況

33年度 計 画	地域指定 23地域 助 成 48地域 継続23 新規25	振興計画の策定について農山漁村振興顧問団の指導を実施すると共に地域の指定、振興計画の承認に県農山漁村振興対策審議会を開催する。
実 施	地域指定 23地域 助 成 48地域 継続23 新規25	
地域指定	加茂川、西大寺第一、岡山児島、建部、赤坂、吉井第二、玉島第一、総社第一、倉敷、粒江、藤戸、玉島第二、福田、矢掛第一、笠岡北部、井原第二、成羽、高粱第二、新見第一、美甘、新庄、柵原、津山東部、鏡野第二、作東第二、井原第一	
助 成	牛窓、一宮、邑久、長船、灘崎、岡西、佐伯、吉井、総社第三、真備、芳井、井原第三、美星、高粱第一、備中、哲田、久世、落合第二、苫田北部、中央、津山北部、勝田、大原	
新 規	山陽、福田、寄島、北房、成羽、新見第一、鏡野第一、美作、奈義、加茂川、西大寺第一、建部、赤坂、玉島第一、玉島第二、総社第一、矢掛第一、笠岡北部、井原第一、井原第二、高粱第二、哲西、美甘、新庄、加茂阿波、津山東部	

C 昭和34年度の計画と実施対策

計 画	対 策
指定地域 27地域 助 成 51地域 継続 25 新規 26	未指定地域53地域の中より27地域を新たに指定し、振興協議会の設立、振興計画の樹立について指導すると共に、助成地域として昨年よりの継続地域25と新たに26地域を選び、地域振興の重点事業について助成を行う。

3. 農林水産物流対策事業について

A 事業の趣旨

農林水産物の流通過程を明らかにすることにより流通の合理化、農林水産物の販売消費の拡大を図り、これら生産者の所得の増大に寄与することを目的とする。

B. 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

農林水産物流対策事業の統一を図るために農林部関係各課及び大阪経済事務所を交えた農林水産物流通対策連絡会議（8回）及び、県庁外部の農業団体（経済連外18団体）と農林水産物流通対策こん談会を開催（6回）する。

①岡山県の農林水産物の販売取引の現状とその改善点を明らかにする。

②農林部内関係各課協力のもとに統一のある対策を樹立する。

更に農林部と大阪経済事務所共同のもとに京阪神

市場調査を行い大阪経済圏内における岡山県の果樹、畜産の実態を解明した。

C 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

昭和33年度に引き続き農林水産物流通対策連絡会並びに各種農業団体とのこん談会の開催により、更に流通対策事業の推進を図り、県内市場、県外市場（東京、北九州、大阪）の調査をなし、34年度より新たに農林水産物価格安定方策の一環として農業景気観測を行う。

4. 米3割増進推進について

A 事業の趣旨

現段階において、県民所得の向上し、県勢振興をはかる最捷路は農業生産の増大にある。就中農業生産の過半を占め、価格の点、又需給の点からしても安定度の高い米の増産こそは、県民所得の向上に直結したものである。

岡山畜産便り1959.04・05

反面、本県の米の生産状況は、反当収量の趨勢に見ても、東日本の躍進型に対し、いわば停滞的傾向を示し、このまま推移すれば、反収漸減のおそれもあるので、ここに行政、試験研究機関、農業団体一体となり、

地力の増強、耕種技術の改善、病虫害防除対策の普及に全力を集中し、3割増産を目標に増産運動を展開し、3ヶ年計画でこの目標を達成し、もって農家経済の安定をはからんとするものである。

B 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

	目 標 (計画)		対 策
地力増強対策	耕 土 培 養	2,000 ^{ha}	農業改良資金による各種対策資材の導入により秋落田、漏れ田の解消を図る。
	水 田 深 耕	100	県有並びに新町村建設計画による導入大型トラクターにより水田、深耕を行い耕土の改善を図る。
	土 壌 調 査	16,000	5ヶ年計画で全市町村の水田土壌調査を行い地力増強の基本対策を樹立する。
	施 肥 改 善	16,000	土壌調査完了町村を対象とし、合理的施肥設計自給肥料増施の普及推進を行う。
	肥 飼 料 作 物 増 産	6,000	原採種圃の設置、種子配布を行い、優良自給肥飼料の増産し、厩肥施用の増加により地力増強をはかる。
耕種改善対策	種 子 対 策	22,000	優良種子の生産と円滑なる流通管理による3ヶ年8割更新を目標に種子更新を行う。
	豊 作 苗 代 普 及	5,000	県中南部普通栽培地帯の健苗育成技術として、豊作苗代を普及する。
	水 稻 早 期 栽 培 推 進	12,000	災害を回避し秋落ち等低収地帯の増収を図り跡作利用による経営改善をはかる。 1. 保温折衷代の普及 2. 室内電熱育苗技術の普及 3. 畑地早期栽培の推進 早期栽培地帯を除く、県中南部の増収をはかるため普及推進する。
	災 害 対 策	—	県北部の冷水防止に水口冷害防止施設並びに、水温上昇資材の展示普及を行うと共に、広戸風常習災害地帯の経営改善のため水稻早期栽培を普及する。
	栽 植 密 度 の 適 正 化	—	現行栽植密度の20%増を目標として普及し、増収をはからんとす。
	栽 種 基 準 田 の 設 置	42ヶ所	普及所単位1ヶ所の耕種基準を田を設置し、今回新に設定した水稻耕種基準に準じた栽培を行い、これの普遍化と安全多収穫技術の確立をはかる。
	多 収 穫 競 作 会 の 開 催	—	多収穫作会を開催し、増産意欲の昇揚と技術の普及をはかる。
病 害 虫 防 除 対 策	—	発生予察制度の強化、防除組織、機具器材の整備による共同防除により、病虫害による平年被害10万石の解消をはからんとす。	
乾 燥 調 製 貯 蔵 対 策	—	大型乾燥施設 5、共同倉庫新設 5 等により、米の品質改善をはかり、もって農家収入の増大をはかる。	

5. てん菜増産施策について（農業改良課関係）

A 事業の趣旨

国民生活必需物資の砂糖の国内自給度はきわめて低く、砂糖輸入のためには460億円に上る巨額を費しているわが国にとっては、国際収支の改善の上からも殊に農業国として、原料てん菜の増産は、

1. 水田高度利用、畑作改善上の安定作物
2. 水稻早期栽培の作物
3. たばこ跡作としての作物
4. 飼料自給度を高め、酪農振興の一助としての作物

等の観点からして、従来北海道の寒地独占作物とされていたてん菜も試作の成績により暖地栽培の見透しも得られ、これの産業化も近く実現の見込みもついたので本年は試作と併行して、100ヘクタールの集団栽培を行い、将来振興の基盤としたい。

岡山畜産便り1959.04・05

B 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

33年度 計 画	50市町村 5ヘクタール (127ヶ所)	ケース 麦, なたね, 馬鈴薯 あと 30町村 たばこあと 18町村 水稻あと 2町村	(説明) てん菜試作圃成績 試作圃数 127 GW 359 GW 443 KL-A A KL-E 平均収量 坪当重量 17,138kg 根 部 9,025 地上部 8,103 反当収量 4,403斤 (10a当) 平均糖度 ブリックス 20.2度
実 施	同 上	同 上 完全実施	
実 施 町村名	加茂川町, 和気町, 佐伯町, 吉永町, 備前町, 赤坂町, 吉井町, 倉敷市, 足守町 (2ヶ所) 玉島市, 総社市, 昭和町, 矢掛町, 美星町, 井原市, 高梁市 (2ヶ所) 有漢町, 北房町 (2ヶ所) 川土町, 備中町, 賀陽町, 成羽町, 大佐町, 神郷町, 哲西町, 新見市 (2ヶ所) 勝山町, 八束村, 湯原町, 川上村, 新庄村, 落合町, 津山市 (2ヶ所) 鏡野町, 久米町, 柵原町, 中央町, 久米南町, 勝央町, 奈義町, 美作町, 英田町, 勝田町, 作東町, 大原町		

C 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

目 標	対 策
試作は設置 (100ヶ所) 10ヘクタール	試作単位面積を拡充し, より実用的な資料を把握する一方, 水稻早期栽培跡の試作のため, 20ヶ所をこれにあてる。
栽培奨励 (1市11町村) 100ヘクタール	畑作率, 1戸当畑面積, 乳牛頭数並びに市町村の栽培意欲等を勘案し, 県中北部に100ヘクタールの集団的栽培を行う。
計	110ヘクタール

6. 牛乳消費拡大（乳価得策）

（畜産課関係）

A 事業の趣旨

酪農経営の長期的な安定を期するには、生産面のみでなく、消費流通面に対しても積極的な施策を必要とする。一般広報活動、会社、事業場、学校に対する集団飲用の促進等により、牛乳の消費を伸ばして、酪農経営の安定化、健全化を図ろうとするものである。

7. 集約酪農振興事業

A 事業の趣旨

自然的、経済的立地条件等が酪農に適する地域を選定して乳牛の密度を高めると共に飼料自給度の向上、牛乳生産者の共同組織の整備及び乳業の合理化等、酪農基盤の強化を図り酪農を中心として長期的に経営の安定が得られるよう育成すると共に国民食生活の改善を図る。

B 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

	県内牛乳 生産量	県外より の輸入量	計	自家 消費量	集 乳 処 理 内 訳			
					県外特出向	市 乳 向	加 工 向	計
昭和32年度実績	21,870 石	3,816	25,686	2,020	275	9,958	13,500	23,733
	116,643.3	20,350	137,374.3	10,773.0	1,468.2	53,130.9	72,002.2	126,601.3
昭和33年度計画	29,615	4,464	34,079	2,865	1,332	13,279	16,870	31,481
	157,947.3	23,809.7	181,757.0	15,278.0	7,101.4	70,820.6	89,973.8	157,895.8
昭和33年度実績	29,177	4,416	33,593	2,606	2,187	13,460	15,340	28,800
	155,608.7	23,553.6	179,162.3	13,897.5	11,664.9	71,787.2	81,812.7	165,264.8
昭和33年計画に 対する進捗率	% 98.5	98.9	98.6	91.0	164.3	101.4	90.9	98.4
実績前年比	133.4	115.7	130.4	129.0	794.5	135.1	113.6	130.5

岡山畜産便り1959.04・05

C 昭和34年度の目標（計画）実施対策

	昭和33年度実績	昭和34年度計画	前年よりの増加率	対 策
県内牛乳生産量	29,177トン 155,608.7石	38,565トン 205,680.0石	182.2	(1) 春秋2回、「牛乳月間」を設定し、これを 預点として継続的消費促進を図る。 (2) 集団飲用の促進のため、「牛乳消費促進委 員会」の機能を最大限に発揮せしめる。 (3) 集団飲用モデル地区の県下10ヶ所設定す る。
県外よりの移入	4,416トン 23,553.6石	4,554トン 24,285.6石	103.1	
計	33,573トン 179,162.3石	43,119トン 229,965.6石	128.4	
自家消費量	2,601トン 13,897.5石	4,033トン 21,509.1石	155.0	
県外出荷向	2,187トン 11,664.9石	2,956トン 15,765.0石	135.1	
集乳処理内訳 市乳向	13,460トン 71,787.2石	17,998トン 95,989.0石	133.7	
加工その他向	15,340トン 81,812.7石	17,954トン 95,752.5石	117.0	
計	30,987トン 165,264.8石	38,908トン 207,506.5石	125.6	

B 昭和33年度の目標と実施状況

	計画当初	昭和32年 度末実績	昭和33年 度計画	昭和33年 度末実績	完成時 計画	進 捗 状 況			備 考
						計画当初 対33年度 末比	33年度計 画対33年 度末比	完成計画 対33年度 末比	
美作地域 (地域拡大前)									
乳牛(頭)	1,953	4,011 1,118	5,100 1,500	4,800 1,344	8,000 2,500	— 245.7	— 94.1	— 60.0	第3年度 (完成年度35年)
牛乳(kg)	13,200石 2,475トン	31,745 5,952	39,522 7,410	42,000 7,875	55,000 10,313	— 318.1	— 106.2	— 76.4	〃
草地造成改良	290ha	893	1,043	993	2,000	359.6	95.2	49.6	〃
備中地域									
乳牛(頭)	2,699	4,252	5,041	5,200	8,500	192.7	103.2	61.2	第2年度 (完成年度36年)
牛乳(kg)	2,478.0石 4,646トン	31,826.1 5,967	41,536.0 7,788	45,000 8,238	83,720 15,698	— 205.8	— 105.8	— 61.0	〃
草地造成改良	97ha	117	200	187	970	192.7	93.5	19.3	〃
合 計									
乳牛(頭)	4,652	8,263 1,118	10,141 1,500	9,865 1,344	16,500 2,500	— —	— —	— —	
牛乳(kg)	37,980石 7,121トン	63,571 11,919	81,058 15,198	87,000 16,113	138,720 26,011	— —	— —	— —	
草地造成改良	387ha	1,010	1,243	1,180	2,970	— —	— —	— —	

岡山畜産便り1959.04・05

C 昭和34年度の目標と実施対策 ()内ジャージー種

目 標		対 策
美作地域 (継続事業) 地域拡大を含む 乳 牛(頭) 牛 乳(kg)	計 画 量 8,879 (2,424) 61,741石 11,576トン 15,433.0石 2,894トン	乳牛増殖は有畜農家創設事業融資により、ホルスタイン種460頭、ジャージー種130頭を導入し、又世銀融資を受けオーストラリアより200頭の輸入を行い、計画頭数を達成する。 自給飼料を確保し、牛乳生産費の低減を計るため牧野の造成改良を実施する。
草地造成改良 備中地域 (継続事業) 乳 牛(頭) 牛 乳(kg)	457ha 6,224 54,923石 10,298トン	県費補助によるもの概ね100ha 残りは市町村農協による助成及び自己負担により計画を達成する。 乳牛増殖は、有畜農家創設事業300頭、その他開拓資金、市町村貸付、自力導入、自然増により計画を達成する。 自給飼料の増産及び乳質改善と合わせて牛乳の消費拡大を図り経営の合理化を図る
草地造成改良 旭東地域 (新規事業) 乳 牛(頭) 牛 乳(kg) 草地造成改良	250ha 2,472 18,832.0石 3,531トン 140ha	県費補助によるもの概ね58ha 残りは市町村農協による助成及び自己負担により計画達成する。 乳牛増殖は、有畜農家創設事業300頭、その他開拓資金、町村貸付、自力導入、自然増により計画を達成する。 自給飼料の増産及び乳質改善と合せて牛乳の消費拡大を図り経営の合理化を図る。 県費補助によるもの概ね32ha 残りは市町村農協による助成及び自己負担により計画達成する。
合 計 乳 牛(頭) 牛 乳(kg) 草地造成改良 地	 16,103 (2,424) 116,664石 25,405トン 847	

8. 肥育牛県外移出

A 事業の主旨

和牛の経済的利用を促進するため、県の中南部において肥育事業を振興し、併せて県外（主として大阪枝肉取引市場）への系統共販を推進することにより取引を近代化する。

B 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

昭和33年度計画	県外移出 800頭	(説明) 1. 大阪枝肉取引市場を対象として県畜連が一元的に集出荷する（主として中小農畜売払による肉牛） 2. 共同出荷を推進するため、肥畜適地の市町村又は農協に対して、牛衡器設置補助金を交付（6組合） 3. 和牛試験場において去勢牛の若令肥畜素牛の中間育成を行い、農協へ払下げた。(44頭)
実 施	307頭	
(牛衡器設置場所)	赤磐郡熊山町可真農協 御津郡建部町建部農協 英田郡作東町英田畜連	吉備郡真金町真金農協 邑久郡邑久町本庄農協 阿哲郡哲多町本郷農協

岡山畜産便り1959.04・05

C 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

目 標	対 策
県外移出 1,000頭	1. 大阪枝肉市場への出荷2,000頭のうち1,000頭を系統共販の線にのせる。 2. 牛衡器設置を推進するため、肥畜適地10ヵ所の市町村又は農協に対して補助金を交付する。 3. 前年度に引きつづき和牛試験場で若令肥畜素牛の育成とその払下げを行う。(50頭)

9. 廃鶏処理

A 事業の趣旨

養鶏振興上駄鶏淘汰の重要性はいうまでもないが、これによって産出される廃鶏は年間約90万羽を数えているものの、その生産が8～10月に集中され、この時季に生産者価格は逆に大幅に下落しているので、次の目的をもって系統団体によって産地（岡山市）に冷凍、冷蔵施設を設けさせる。

なお昨今急速に伸びつつあるブロイラーもこれによって、計画生産と系統共販を推進する。

- (イ) 出荷最盛期の生産者価格の下落を防ぎ
- (ロ) 産地において、主導性をもっと出荷調整し
- (ハ) と体出荷により、輸送費の軽減と、輸送中の減耗防止とを行うと共に規格を統一して
- (ニ) 商品価値の向上に資する。

B 昭和33年度の目標（計画）と実施状況

昭和33年度計画	県経済連を主体として系統団体によって冷凍処理施設を設立し廃鶏出盛期に事業着手の計画であった。
実 施	この事業に関連の諸事情から、冷凍施設は新設の岡山県冷凍利用農協が施設し、経済連、糞鶏連及び冷凍利用農協とが新しく養鶏加工連を設立することになった。

C 昭和34年度の目標（計画）と実施対策

目 標	対 策 又 は 方 法
食鶏取扱目標 240,000 廃 鶏 120,000 ブロイラー 120,000	① 集荷は原則として経済連をして実施せしめる集荷施設として農林事務所単位に簡易集荷所を設ける。 ② ブロイラーについては町村農協又は養鶏単協を対象として委託飼育を実施する。 ③ 駄鶏淘汰及びブロイラー飼育技術の普及浸透を図るため技術者の研修会を実施すると共に、技術指導体制を整備する。 ④ 食鶏の規格基準を設定すると共に包装荷造を研究して商品価値の向上を図る。 ⑤ 県内主要都市の学童を対象として鶏肉の給食制度を研究する。

10. 開拓地の営農振興

A 事業の主旨

開拓地は立地条件の比較的良好な一部干拓地を除き、一般に営業成績が不良であるから開拓営農臨時措置法の適用による振興計画を樹立せしめ計画的な営

農振興を図る。それがため計画達成に必要な援助措置を講じ立地条件に即応した営農経営形態を確立せしめると共に今後5ヶ年間に開拓者の年間農業粗収入を30万以上に向上せしめ不振開拓農家の解消を図るものとする。

岡山畜産便り1959.04・05

B 昭和33年度の目標と実施状況

イ 開拓営農振興臨時措置法による振興組合の承認及指導状況

事 項	説 明
承認計画 45組合 " 実績 43組合	県下56組合中43組合の振興計画を承認し内29組合に対して経営形態確立のための重点的指導を実施した。
営農基礎資材整備実績	乳牛 100頭, 和牛 79頭, めん羊 16頭, 豚 153頭, 鶏 1,200羽 計 8,947,000円 農 機 具 動噴他 3,391,370円 鶏 舎 113,000円 畜 舎 799,000円 堆 肥 舎 390,000円 合 計 13,640,370円
国有寒冷地貸付牛	乳牛 20頭 和牛 40頭

ロ 自立農家達成計画

昭和32年度農実績を基準として次のとおり農業粗収入の増加に努めた。

農業収入の実績

区 分	昭和32年	昭和33年	備 考
30万円以上	744戸 (34.3%)	867戸 (40%)	干拓地においては入植以来の増収で特に児島湾干拓第七区においては216戸で20,100俵の供米を完了した。
30万円以下	1,423戸 (65.7%)	1,084戸 (60%)	
計	2,167戸	2,167戸	

C 昭和34年度の目標と実施対策

自立農家（農業粗収入30万円以上）を10%増加せしめる目標の下に次の対策を実施する。

イ 生産施設拡充計画

乳牛資金 10,000,000円

(乳牛100頭, 和牛100頭他)

施設資金 5,000,000円

(畜舎, サイロ, 堆肥舎等)

農機具資金 10,000,000円

(耕耘機他)

計 25,000,000円

ロ 経営形態の確立

適地経営による合理的営農技術指導の徹底を図る。

ハ 共販体制の確立

計画的生産により共販を実施し増収を図ると共に共販モデル組合の重点指導を行う。

ニ 生産拡大施設資金の導入

家畜, 農用施設他農業生産資材資金を振興計画によ

り確保に努力する。

ホ 開拓農協の育成強化

事務処理体制の強化を図るため弱小農協の統合, 経理補導員の増員等経理事務の指導及び組織の強化を図る。

なお畜産に関するものを解説しましょう。

A 集約酪農振興対策について

(1) 方針

本県の酪農は昭和30年度美作集約酪農地域指定を転機として, 山林, 原野及び畑地等の多い県の中北部, いわゆる冷涼地帯に急速なテンポをもって伸展してきたが, これ等集約酪農地域全体が健全なものであるとは言い難く, また従来は酪農振興面に重点が注がれてきたが, 今後は今までの安定性を欠いた酪農を根本的に改善し安定した経営とするため, 特に牛乳生理基盤である自給飼料の造成を積極的に推進すると共に他面牛乳消費の拡大, 牛乳取引の合理化, 牛乳生産者組織の整備, 指導体制の確立, 飼育密度の稠密化等,

岡山畜産便り1959.04・05

生産－流通－消費の総合的合理化を図る方針である。

(2) 施策の概要

(イ) 乳価安定対策要綱に基く牛乳消費拡大を図るための工場、事業場における集団飲用の促進、学校給食用牛乳供給事業の実施(年間14,400キロリットル(8,000石)を実施)学校給食用施設設置補助、農村の牛乳乳製品の消費啓蒙事業、広報活動による消費宣伝

(ロ) 牛乳生産費の低減を図るため自給飼料増産の施策を講ずる。

(ハ) 集約酪農地域における牛乳密度の増加を図ると共に酪農経営の拡大を促進するため、①有畜農家特別措置法による乳牛導入資金の利子補給の継続実施(ホルスタイン牛1,200頭、ジャージー牛400頭)②世界銀行借款によるジャージー雌牛の導入(蒜山地帯へ200頭をオーストラリアより導入)③積雪寒冷単作地帯の畜産振興施策による国有貸付雌牛の継続導入(40頭)等により昭和34年度の目標頭数を15,000頭、年間牛乳生産量210,000石とする。

(ニ) 酪農経営改善のため、①乳牛経済能力検定事業の継続実施、②雌牛系統調査による不良遺伝形質の良否の確認の継続実施、③牛乳生産調査、④優良種牝牛の輸入、⑤集約酪農地域内市町村に対する酪農専任技術員の設置補助

(ホ) 牛乳の品質の良否は酪農経営に大きく響くので集約酪農地域における集乳路線の整備に伴う集乳所の設置補助(簡易集乳所50所、クーラーステーション5ヶ所)

乳質改善共励会の継続実施

(ヘ) その他岡山県における牛乳乳製品の流通の実態を把握するためこれ等の処理加工、流通、在庫等調査を行うほか酪農祭を津山市において開催する予

参考

	実施面積			備考
	補助事業によるもの	非補助事業によるもの	計	
高度集約牧野	359ha	612ha	971ha	32年度末までの造成実績主として美作集約酪農地域

C 和牛振興について

(1) 方針

従来の和牛振興は県北生産地帯の改良増殖と県南部における肥育とに重点を指向したが、昭和34年度にお

定である。

B 草地改良対策

(1) 方針

集約酪農地域における酪農振興計画において、頭数及び乳量においてはほぼ計画の線に沿い進歩をしているが、牛乳生産費の低減の大きな要素である高度集約牧野の造成は極めて低調で現在3割程度の進捗率であるのに鑑み、34年度は近く購入のレーキトナー1台を加え、計5台のトラクターをもって集約酪農地域を主たる対象として、年間面積200haを改良造成し飼料自給基盤の確立を図る方針である。

(2) 施策の概要

(イ) 草地改良の実実施計画の内訳は美作地域100ha、備中地域58ha、旭東地域32ha、その他10ha、計200haで、市町村及び農協が管理している牧野を対象として実施する。

(ロ) 草地改良の成果の万全を期するため牧野の土壌調査(約1,000町歩)を実施する。

(ハ) 集約酪農地域内の草地造成を急速且つ合理的に推進し、飼料の自給度の向上を図るため30年度購入のトラクター4台に更に33年度末1台を購入、計5台をもって年間100町歩の開墾を実施する。

(ニ) 山林地帯における飼料畑の開墾増反による飼料作物の栽培の促進

(ホ) 小団地開発事業として牧野隔障物及び牧道の設置の実施(6所)

(ヘ) 春秋2回、草の週間を設け草地造成、飼料自給の啓蒙宣伝を行う

(ト) その他畑作地帯における飼料の自給化普及研修を前年度に引き続き甘藷畑作地6ヶ所において実施、飼料作物採種圃設置育成(イタリアンライグラス20町歩の採種圃を設置し、種子の自給を図る。

いても、その基本的態度は変わらない。但し和牛の経済性をより高めるため、立地条件に立脚して、前述の地帯に産牛形態の特殊性をなお一層判然とさせる。

なお、和牛は昨今僅かながら減少の傾向にあるが、

岡山畜産便り1959.04・05

これは県の中南部における役牛としての飼育頭数の減少によるもので、これらの地帯では収益性の高い肥育の振興策を推進する。

(2) 施策の概要

①全国的に見て和牛種畜の供給県である本県としては、その改良増殖は極めて重要であるが、これについては、県北の生産地帯に施策を集中する。

(イ) 優良種雄牛の設置

優良種雄牛を購買の上、県営人工授精施設（和牛試験場、人工授精所、家畜保健衛生所等）に優先的に配置し、その高率的利用によって優良牛の改良増殖に資する。

(ロ) 優良系統牛造成基地の設定

主要生産地帯に優良系統牛造成基地を設定し、名実兼備のつる牛の造成を図る。

(ハ) 優良牛の計画生産

岡山県優良種雄牛生産育成要領に準拠して、血統、体型能力とに優れた優秀牛の計画生産を図る。

②和牛の肥育を振興するため、次の諸施策を推進する。

(イ) 去勢牛の若令肥育の奨励

若令去勢牛の短期肥育により、大衆向牛肉の増産をはかり、かつ農協による共販態勢を確立するため、和牛試験場において去勢若令牛の中間肥育を行い、農協へ集団払下げする。(50頭)

(ロ) 中小農畜産振興による肥育と共同出荷

国の施策である中小農畜振興は、中小農家の営農改善と、農協による肉畜共同出荷とに、強力な推進力となるので、引きつづき実施することはもちろん、量的に制約され易いので、一部単県事業として補足する。

(牛200頭、豚1,000頭の国補の他単県で豚500頭を予定)

(ハ) 農協の近代化に伴ない、農協が行う肥育素牛貸付資金の利子補給を行う。

(ニ) 肉牛の共同出荷を促進するため、適地の市町村または農協に対して牛衝器設置補助金を交付する。

(ホ) 肉牛の共同出荷（殊に大阪枝肉市場）を行う団体に対して、出荷奨励金を交付する予定。(年間1,000頭目標)

③和牛振興の推進力として、畜産団体の整備強化を図る。